

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：34437

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06761

研究課題名(和文) 在外教育施設における教育ニーズの多様化に関する事例研究

研究課題名(英文) A Case Study on the Diversification of Educational Needs in a Japanese School

研究代表者

芝野 淳一 (SHIBANO, Junichi)

大阪成蹊大学・教育学部・講師

研究者番号：10758577

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：近年様々な「日本人」が移住するグアムを事例に、在外教育施設における教育ニーズの多様化という現代的課題について、1)子どもの教育ニーズの把握、2)教員の教育実践の解明というトピックを設定し、それらを現地でのフィールド調査より明らかにした。明らかになったのは次の2点である。1)子どもの家庭の社会的・文化的・経済的背景や移住経験が多様であるため、言語・学力、アイデンティティ・帰属意識、進路選択に関するニーズが複雑な様相を呈していた。2)教員はそうした多様な教育ニーズに応えるために、「日本」の教育を実施することを念頭に置きつつ、「現地・現場」の文脈に寄り添った柔軟な教育実践を展開していた。

研究成果の概要(英文)：In recent times, there are many “Japanese” children with diverse backgrounds studying in overseas Japanese schools. Because of this situation, Japanese schools have to meet children’s multiple educational needs. Based on the participant observation and intensive interview conducted in the Japanese school in Guam, the following two research tasks were implemented; 1) to describe the children’s educational needs and 2) to unravel the teachers’ educational practices. The results are twofold. Firstly, due to the social, cultural, and economic differences in backgrounds, the children’s educational needs about linguistic skills and academic achievements, identities and belongings, and career paths were highly complex. Secondly, to cope with the children’s multiple and complex educational needs, the teachers conducted flexible educational practices based on the local contexts while they provided Japanese style educational contents according to the Japanese national curriculum.

研究分野：教育社会学

キーワード：日本人学校・補習授業校 教育ニーズ 教育実践 トランスナショナル フィールドワーク

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進展する中で、海外移住する日本人の数は増加の一途をたどっている。近年のトレンドとして、「日本人の海外移住の多様化」があげられる。すなわち、戦後の国際化の象徴であった日系企業の駐在者に加え、自発的に海を渡る長期滞在・永住者や国際結婚による移住者など多様な背景をもつ人々が、現地の日本人コミュニティに参入しているのである。

こうした流れの中で、在外教育施設で学ぶ子どもの背景も多様化していることが指摘されはじめている(佐藤 2010 など)。もともと在外教育施設は、「親の仕事の都合で海外生活を余儀なくされた駐在家庭の日本人の子ども」という同質的な集団に対して、「日本」と同じような教育を提供するために設置された経緯がある。しかし現在、設置当初に掲げられたような、特定の移動形態や社会的・文化的・経済的背景をもつ子どもの教育ニーズに焦点化した教育機関としての役割を見直す必要に迫られている。

こうした現状を踏まえると、変わりゆく在外教育施設の内実を的確に把握し、多様な背景をもつ子どもに柔軟に対応するための教育の在り方を模索することが喫緊の課題と言える。しかし、こうしたテーマを取り上げた研究はごくわずかであり、その多くは単発的な訪問調査や理論的・実証的要素を欠いた実践報告にとどまっているのが現状である。今後ますます人の移動が活発化することが予測される中で、教育現場の実情をいち早く観察し、事例を積み重ねていくことは急務であると考えられる。

2. 研究の目的

以上の問題関心に基つき、筆者はこれまで、長期滞在・永住者や国際結婚による移住者の増加が著しく、駐在者の数を上回っている地域のひとつであるグアムの全日制日本人学校・補習授業校において研究を続けてきた(芝野 2014)。そこでいまだ明らかになっていないのは、子どもたちの教育ニーズが実際にどのようなものなのか、そうしたニーズに教員や学校関係者がどのように応答しているのか、という点である。教育を受ける当事者である子どもの状況、そうした子どもに対して教育を実践する当事者としての教員、それらの実践を組織化する学校の取り組みは、いずれも在外教育施設の教育の在り方を探る上で必要不可欠な要素であり、探求すべき課題である。

こうした経緯を踏まえ、本研究では次の2点を明らかにすることを目的とした;1) 子

どもの教育ニーズの把握、2) 教員の教育実践の解明。

3. 研究の方法

先述したリサーチ・クエスチョンを遂行するために、これまでの研究成果を整理した上で、グアム日本人学校(全日制)と補習授業校において集中的なフィールドワークを実施した(2016年2月と2017年2月に計22日間実施)。調査内容は以下の通り。

(1) 子どもの教育ニーズの把握

学校での集中的な参与観察及びインタビューにより、移住形態や社会的・文化的・経済的背景が異なる子どもの学校経験を把握し、かれらにどのような教育ニーズが存在しているのかを検討した(小学部1年生から中学部3年生が対象)。

調査の際、次の4つのポイントを重点的に観察し、多角的な教育ニーズの把握に務めた;「言語・学習状況」「アイデンティティ・帰属意識」「進路選択(中学生のみ)」。

(2) 教員の教育実践の解明

子どもの教育ニーズに対して、教員・学校関係者がどのように応答しているのかを明らかにした。教員に対しては、集中的な参与観察調査により、教室内部で生じる教員—子ども間のインタラクションに着目しながら教員の教育実践を捉えた。

また、事後的な聞き取り調査により、子どもに対する諸々の教育実践がなぜ、どのような経緯で打ち立てられているのかを検討し、教員の教育実践が立ち現れるコンテクストにまで切り込んだ分析を行った。

加えて、学校の管理職に対する聞き取りや、学校外(グアム社会)における活動を観察することで、学校の取り組みや教育及び経営方針について理解を深めた。

4. 研究成果

ここでは、紙幅の関係上、全日制日本人学校について報告する。

まず、学校の概要を述べる。当校は全児童生徒数(小学部・中学部)が60名前後の小規模校である。最近の傾向として、ここ3年ほどの間に、国際結婚家庭や両親アメリカ国籍の子どもが急増しており、2015年度は全体の6割強、2016年度は全体の5割強を占めていた。従来、在外教育施設の対象となってきた「日本生まれ・両親日本国籍」の子どもは全体の2割に満たない。また、「日本生まれ・両親アメリカ国籍」や「グアム生まれ・両親日本国籍」の子ども、さらには国際移動

を繰り返す子どもも在籍していた。また家庭の社会的・経済的背景も多様であった。

以下、調査結果を記述する。

(1) 子どもの教育ニーズの把握

① 言語・学習状況

子どもの家庭背景や移住経験が非常に多様であるために、言語及び学習状況を一枚岩的に捉えられない状況にあった。

2017年2月に実施した言語状況に関するアンケートの結果をしてみると、全体の5割の子どもが、日常生活において「日本語と英語どちらも同じくらい使用する」、または「英語のほうが日本語よりもよく使用する」と回答していた。また、全体の4割強の子どもが、「日本語よりも英語のほうが得意」、または「日本語と英語どちらも同じくらい得意」と回答していた。すなわち、「日本語のほうが英語よりもよく使用する」、または「日本語のほうが得意」と答えた子どもは全体の半数に留まっているのである。

こうした状況に加え、保護者の日本語習得に対する教育方針あるいは意味付けが多様であったことも特徴的であった。同時に、現地社会で生きていく可能性のある子どもや、親の主言語が英語である子どもが多いため、英語力の維持・向上も重要な課題となっていることも明らかになった。また保護者の多くが、日本語教育に加え、英語教育の充実を望んでいた。

② アイデンティティ・帰属意識

児童生徒は、少なからず出生地、国籍、言語、容姿の「ズレ」を経験しており、複数の帰属先、あるいはひとつの国・場所に縛られないアイデンティティや帰属意識を有していた。しかし、多様であることが「ふつう」である本校の学校文化の中で、そうした子どもの多様性は排除や差別の対象とはならず、「包摂」や「尊重」を基調とした良好な人間関係が築かれていた。

③ 進路選択

子ども（中学生）の希望進路は多岐にわたっていた。具体的には、日本、グアム、アメリカ本土の3つの場所が想定されていた。進路選択は、移住経験、家庭背景、学習状況、アイデンティティ・帰属意識といった諸々の要因が影響していた。もっとも特徴的だったのは、本人が将来どこで、どのように生きていきたいのか、そして家族はどのような方針をもっているのかといった、複数の場所への移動を見据えたライフスタイル選択の一環として進路が決定されていることであった。

(2) 教員の教育実践の解明

① 授業運営（教員の実践）

どの学年・教科においても子どもの日本語

力及び学力の状況が多様であり、教科の進度や理解度に差が出やすいため、授業中に個別的な対応を取る場面が多く見られた。

また、中には日本で一度も生活したことのない児童生徒も少なからずおり「日本的な感覚」が伝わりにくいため、子どもの生活経験や現地社会の文脈に合わせながら即興的／計画的に日本の指導要領や教材の読み替えや編み直しを行っていた。

② 授業運営（学校の取り組み）

子どもの日本語力及び学力の定着・向上を図るため、小学校1・2年生のカリキュラムに「日本語指導」の時間が組み込まれていた。また、全ての学年において、7・8校時目に日本語力の向上を目指す時間や、国語と算数の理解を深める時間が設定されていた（前者は「パワーアップ」、後者は「補充」と呼ばれている）。こうした取り組みは、共働きの家庭の子どもが多い当校において、「学童」的な役割も果たしていた。

これらに加え、英語教育の充実を図るために、総合学習の時間や外国語活動の時間を利用し、ネイティブ教員による週3時間の習熟度別の英語の授業が設けられていた。

③ 進路指導

教員は、グアム、日本、アメリカ本土の3つの場所への移行を想定した指導を行っていた。誰がどの場所に進学するかによって、進学先の学校制度・方針や利用できる入試制度等が異なるため、指導は困難を極めていた。また、(1)で述べたように、当校の子どもの進路は本人や家族のライフスタイル選択の一環として決定されることが多い。したがって、日本の中学校のように学力レベルを基準としたシステムティックな進路指導とは異なる、慎重かつ丁寧な指導を展開しなければならないことが明らかになった。

④ 学校経営

当校の経営基盤は非常に脆弱である。したがって、経営を安定させるために学校をあげて入学者確保の取り組みを実施している。教員は、現地の日本人コミュニティに加え、グアム社会に対しても日本人学校の存在や「日本の教育の良さ」をアピールし、児童生徒の確保に努めていた。例えば、グアムの一大イベントである日本人会秋祭りにおいて、「南国ソーラン」や「合奏」を披露する児童生徒や、日本人会が出店する店舗のサポートを通して現地の子どもたちと交流する教員の姿が見られた。また最近では、口コミや入学者募集のチラシ配布により、国際結婚家庭や日本に関心のある人々に日本人学校の活動を知ってもらう取り組みも行っている。

⑤ アイデンティティの変容

教員は、多様な背景をもつ子どもや保護者と関わり、さらに現地社会（グアム社会）と

接触する中で、自己及び教職アイデンティティの変容を経験していた。多くの教員が、多様な教育のあり方、多様な生き方（人生の歩み方）に気づき、特定の国や社会において自明視されている価値観を相対化するようになっていた。

(3) 多様化する教育ニーズ、個人化される教育実践

ここまで見てきたように、学校の構成員の多様化に伴い、多種多様な教育ニーズが存在するようになっていた。教員は、「日本」の教育を展開することを念頭に置きつつ、「現地・現場」の文脈に柔軟に対応する教育実践を展開することで、そうしたニーズに応えようとしていた。しかし、その一方で、情報、物的資源、人的資源等が圧倒的に不足しているため、授業運営や進路指導に関する諸問題を個人の力（個々の教員の「自力」）によって乗り越えなければならないという困難が生じていた。

ただし、各教員が諸々の困難をどう認識するか、それをどのように乗り越えようとするかについては、赴任前の日本での教職経験や赴任歴によって異なっていた。

〈引用文献〉

佐藤郡衛、異文化間教育—文化間移動と子どもの教育、明石書店、2010年。

芝野淳一、日本人学校教員の「日本らしさ」をめぐる実践と葛藤—トランスナショナル化する在外教育施設を事例に、教育社会学研究、第95集、2014年、pp.111-130。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

芝野淳一、在外教育施設における「学力」問題—グアム日本人補習授業校におけるフィールドワークより、部落解放、査読無し、716号、2015年、pp.68-80。

芝野淳一、国際移動する母親のジェンダー規範をめぐる経験—グアムの日本人コミュニティを事例に、移民政策研究、査読有り、第8号、2016年、pp.107-122。

〔学会発表〕(計1件)

芝野淳一、グアム日本人学校における教育ニーズの多様化、帰国子女教育を考える会第74回例会、2016年11月26日、大阪府。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

芝野 淳一 (SHIBANO JUNICHI)
大阪成蹊大学・教育学部・講師
研究者番号：10758577

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()